

ペアシティ東館跡地 について

白須 均 議員

問：駅前再開発事業を手がけているライフコート社が、東館建物全てを解体し、跡地に商業ビル及びマンションを建設する計画があり、既に解体も終了し更地の状態である。

報道によると、ライフコート社が解体費用を不払いのため、市内大手建設業者が倒産し、本市にとっても大損害である。駅前には本市の顔であり、この先どうなるのか。また駅前再開発に関わってきた本市の責任をどう考えるか。

答：ライフコート社から9階建ての商業棟と19階建て住宅棟の計画が示された。しかし、サブプライムローン問題や建築資材の高騰により、直ちに着手できない状況になった。

市としても、三原駅前の顔である東館跡地を現況のまま放置することはできないと考える。

これまで可能な限り駅前振興措置を講じており、市としての責任は果たしてきたと思うが、今後も駅前活性化に向けて取り組む。



駅前ペアシティ東館跡地

医療費抑制策について

白須 均 議員

問：人口構成が釣鐘型から逆三角形に変わり、医療費の負担が増大している。医療費の抑制策の中でも、厚生労働省は後発医薬品の処方について指導推進している。呉市では一般市民への説明会を実施するなど行政がこの取り組みに着手した。

将来の状況を予測し、改良・改革に努めることが大事である。本市における医療費抑制、特に薬剤費についてどのように考えているか。

答：本市は18年度国保の医療給付費が全国平均と比較して1.14倍

を超えたため、国から本年度高額医療都市の指定を受けた。

これを受け、今後一層医療費の適正化に努める。後発医薬品は患者負担の軽減、医療保険財政の改善に資する。国も後発医薬品シェアを30%以上とする目標を掲げており、呉市独自に取り組みされた効果等を見極めて対応したい。この他、医療費抑制のためレセプト点検（医療費の請求内容の点検）や予防・健康づくり等、中長期的に取り組む。

後発医薬品とは (ジェネリック医薬品)

特許権が消滅した先発医薬品と同じ主成分を含んだ医薬品をいう。先発医薬品と比較して、価格は安価である。

東館跡地情報開示の 姿勢について

高下 正則 議員

問：6月2日に、東館解体作業を請け負った、地場大手の建設会社が事業継続を断念した。この問題に関しての市長の取り組み姿勢を残念に思う。東館について市長は、民・民の事だからと時々言及を避けてきた。

5月7日に市議会議長・商工会議所副会頭・担当部長が、ライフコート社に出向き、今後の取り組みをただしている。多くの市民の関心事だから、詳細はともかく、報告はすべきだったのではないかと。

答：民間企業の開発事業とはいえ、ベアシティ三原は、駅前顔として市民の関心も高く、期待も大きいものがあると受け止めている。

しかし、今回の訪問で得た情報は具体性に乏しく、今後への方向性も見出せなかったため、説明する場がなかった。

この問題は本市にとって極めて重要な問題であり、今後はより確実な情報を求め、適宜速やかに議会や市民への情報提供に努めたい。

機構改革とまちづくり の理念について

高下 正則 議員

問：国の地方分権構想が実は中央集権の強化であることが、次第に明らかになってきた。本市においても、4月の機構改革は、支所機能の縮小に思える。住民との協働のまちづくりをめざすのなら、川の流れで言えば、上流域・中流域・下流域の住民が同じ目線で話し合っ、均衡あ

る発展をめざすのが本当ではないのか。考え方を問う。

答：合併後のまちづくりにとって、協働のまちづくりは、なくてはならない大きな流れの一つであると思う。それぞれの地域独自の課題があるので、地域特性と課題についてよく話し、よく聞き、よく説明することが重要である。

支所機能についても、各地域の協働のまちづくりを推進する総合窓口として各支所に「地域振興課」を設置した。職員数については、全体数の減少の中で整合性を図った。

恵下谷バイパス について

松浦 良一 議員

問：恵下谷バイパス促進については、市長から「最も重要な課題であり、実現に向け先頭に立って要望を重ねてまいりますので、議員各位のご協力をよろしくお願い申し上げます」と、心強い答弁を得ている。そこで次の3点について問う。

- ① 恵下谷バイパスの道路詳細設計は、出来ているのか。
- ② バイパスの改良に伴う用地買収は何時になるのか。
- ③ バイパス改良事業の工事着手の見通しについて聞く。



支所の窓口「地域振興課」(久井支所)

答：① 各種の調査、設計の結果を踏まえ追加の地質調査や道路詳細設計の修正等が実施されている。20年度には設計内容が確定する予定と聞いている。

② 設計内容が確定した後、用地測量、調査等を実施し、用地買収をしていくことになるが、県の財政状況等から今年度の予算措置も非常に厳しいと聞いている。

③ 現在の県の新道路整備計画は22年度までが対象期間で、今後も引き続き県などの関係機関に対して要望を重ねていく。

畜産公害対策について

松浦 良一 議員

問：① 畜産公害が各地域で発生し、住民より多くの苦情が出ていると聞いているが、この現状をどのように把握し、住民対応しているか。

② 行政指導の立場にある者はいかに指導しているのか。特に悪臭等の発生源対策についての対応はしているのか。

③ 畜産農家自ら周辺地域住民に理解を得、常に住民の意見を聞き対応すべきではないか。また住民の意見を聞くなかで、公害防止協定を結ぶ等指導強化すべきではないか。



崩落防止工事中の恵下谷

答：① 畜産業に起因すると思われる悪臭やハエの多量発生が久井町坂井原、中野地区を中心に発生している。苦情等の情報が寄せられた場合には現地調査を行い、情報提供者から聞き取り等も行っている。

② 専門知識を有する尾三地域資源循環型畜産推進指導協議会などを通じて行政指導を行っている。

③ 周辺地域住民の理解なくして、良好な経営継続は困難である。各地域で、現状の報告会や意見交換の場が提供できるよう努めていく。

三原駅前の活性化について

登木 敏之 議員

問：市民期待の駅前の顔である「ペアシティ東館」は、東京の不動産業者ライフコート社がすべての権利を買い取り、商業棟とマン

ションに建て替えることを平成18年に提示している。

解体を受注した市内業者は2月一杯で工事を終えたが、解体費の7億円を回収できず倒産した。ライフコート社とはどういう会社なのか、誰が縁をとりもったのか。民・民の問題とはいえ中心市街地活性化推進の施行者として、市長自ら事実確認をし説明責任を果たすべきでは。

答：(株)ライフコート社の概要は、本社は東京都千代田区で、資本金6億2,640万円で、平成8年11月に設立されている。取引銀行は、三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行等で、主要株主は三菱商事(株)・東京海上日動火災保険(株)等である。(株)天満屋によると、全国的に都市再生事業を手がけており実績もあることから、駅前の再生を託すにふさわしいと判断したとのことである。

しかしながら、その後、原材料価格の高騰等により、現段階では着工の見通しが立っていない。